


主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課		
		事務事業名	社会福祉事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
人権擁護・啓発に要する経費		3,452
戦没者英霊顕彰に要する経費		629
福祉事務所に要する経費		11,548
やまゆり館管理運営に要する経費		19,782
臨時特別給付金 (住民税非課税世帯等)		64,380
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援		177,272
事業費計		277,063

◆主たる事業概要

<p>【令和 4年度事業概要と効果】</p> <p>①災害見舞金等支給に要する経費 概要: 住宅に災害を受けた被災者に対し、災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。 効果: 市民の福祉及び生活の安定に資する。</p> <p>②人権擁護・啓発に要する経費 概要: 人権擁護委員による人権教室及び人権作文の募集、特設人権相談所の開設。 また、人権同和問題の解決に向けて活動している団体の主催する研修会等への参加。 効果: 人権が尊重される社会づくりに向けた行動へつなげることに寄与した。</p> <p>③戦没者英霊顕彰に要する経費 概要: 忠魂碑の清掃管理、英霊顕彰事業、市遺族会運営を実施した。 効果: 戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで戦没者遺族の福祉の増進に寄与した。</p> <p>④福祉事務所に要する経費 概要: 茨城県都市福祉事務所長会負担金及び社会福祉主事資格通信課程受講負担金、地域福祉計画策定業務委託及びひきこもりサポート事業委託。 効果: 年齢・性別・障害の有無などに拘らず、誰もが地域の一員として地域における課題を解決するよう努め、お互いに支え合う気持ちを持って、助け合いながら、安心して生活することのできる地域共生社会を推進した。</p> <p>⑤やまゆり館管理運営に要する経費 概要: 高齢者の健康づくりや子育てに関する相談支援に対応するなど、利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。 効果: 指定管理者側の創意ある催し等を開催することにより、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て世帯のサポートするための相談・支援等により地域福祉向上の拠点となっている。</p> <p>⑥臨時特別給付金 (住民税非課税世帯等) に要する経費</p> <p>⑦電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (住民税非課税世帯等) に要する経費 概要: 住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する給付金。 効果: 様々な困難に直面した方々が、速やかに生活及び暮らしの支援を受けられることに寄与した。</p>	<p>【やまゆり館でのクリスマス会】</p> 
【地方創生総合戦略の取組内容】	
【行財政改革の取組内容】	

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	やまゆり館利用者の延べ人数	人	目標	24,000	24,000	24,000
			実績	22,208	32,757	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域課題の解決に向けた福祉体制の充実関係福祉団体との連携を図り、地域福祉活動の充実をさせることが必要。					
	有効性評価	事業成果	高	各福祉団体と行政、関係機関との連携を図ることにより、地域に根付いた福祉活動が可能である。					
	効率性評価	経費削減	無	経費を削減することにより、各福祉団体の事業活動に支障が出るため不可能である。					
	課題	社会環境の変化などにより、地域でのつながりが希薄化していることから行政に対するニーズが多様化・複雑化している。							
	部署内評価	多様化している社会福祉ニーズに対応していくため、福祉団体との連携やサービス提供体制の促進を引き続き務めていく。					評価結果	昨年度結果	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	人権推進や引きこもり対策、地域福祉拠点での効率的な運営など福祉サービスの充実させることにより、地域福祉の推進を図る。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域福祉に対する課題解決に向けて継続していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	人権推進や引きこもり対策、地域福祉拠点での効率的な運営など福祉サービスの充実させることにより、地域福祉の推進を図る。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	今後も多様化していく社会福祉ニーズに対応していくため、福祉団体との連携やサービス提供体制の促進を引き続き務めていく。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
民生委員児童委員制度運営に要する経費		2,964
福祉関係団体等活動促進に要する経費		74,281
事業費計		77,245

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①民生委員児童委員制度運営に要する経費

概要：高齢者・障害者・児童・ひとり親世帯及び生活困窮者等、市民の見守り役や身近な相談相手や助言等、行政機関へのつなぎ役として、87名の委員が地域の福祉支援活動に必要な支援を行うため、民生委員児童委員としての援助をするため運営費の一部を補助する事業である。

効果：本市の地域福祉支援活動として、高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等に対し、多様なニーズに応じて必要な知識や技術を相談・助言・支援等に発揮して役割を果たすことに寄与した。

②福祉関係団体等活動促進に要する経費

概要：社会福祉関係団体が実施する各事業に要する経費の一部を補助・負担する。

効果：社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助・負担することにより活動の促進を図ることができた。

【民生委員児童委員委嘱状伝達式】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	各担当民児委員による見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施する	回	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	4,653	4,884	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	各社会福祉団体が適切な福祉事業を促進できる。					
	有効性評価	事業成果	高	各福祉団体と行政、関係機関との連携が図ることにより、地域に根付いた福祉活動が可能である。					
	効率性評価	経費削減	無	経費を削減することにより、各福祉団体の事業活動に支障が出るため不可能である。					
	課題	地域福祉に係る各団体の後任者の発掘などの担い手不足が慢性的に継続している。							
	部署内評価	地域福祉の推進を図るため、引き続き事業継続及び各福祉団体への支援が必要。				評価結果	昨年度結果	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	団体活動を通じて地域福祉の推進が図られるため、引き続き支援が必要。				内部評価結果	昨年度結果	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	各社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより、活動の促進を要する				
	改善方策							
	方向性	引き続き、各社会福祉団体への事業の補助及び支援を継続していくことで、活動の促進を図ることができる。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	福祉団体においては、地域の福祉を支えている重要な団体であり、今後の地域福祉の推進を図るためにも引き続き支援が必要である。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課				
		事務事業名	障害者対策事業			事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
障害者介護認定審査に要する経費		1,515
障害者給付に要する経費		15,832
障害者自立支援に要する経費		1,031,660
障害者地域生活支援に要する経費		54,499
障害者福祉活動促進に要する経費		198
事業費計		1,103,704

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①障害者介護認定審査に要する経費

概要：障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行い区分決定を行うことにより、障害福祉サービスを利用しようとする障害者(児)の福祉の増進を図ることができる。

効果：障害者等に対して、個別に様々な障害福祉サービスを受けるための認定ができる。

②障害者給付に要する経費

概要：障害者(児)、その介護者及びその家族の生活に係る金銭的な負担の軽減を図り、心身の苦勞に報いることで福祉の増進を図る。

効果：障害者(児)等及びその保護者に対し、手当が支給される。

③障害者自立支援に要する経費

概要：障害者(児)が、自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。

効果：障害者(児)が、様々な障害福祉のサービスを受けることができる。

④障害者地域生活支援に要する経費

概要：障害者(児)及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。

効果：障害者(児)がさまざまな日常生活の支援を受けることができる。

⑤障害者福祉活動促進に要する経費

概要：障害者(児)の各種スポーツ大会への参加の支援や障害者(児)の社会参加の促進・障害者(児)及び家族の相互理解のための組織づくり及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。

効果：障害者(児)がスポーツイベント等へ積極的に参加する機会を増やし活動の場を広げたり、障害者団体の活動の支援となる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	各給付費負担額助成率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	障害者等の経済的負担軽減を図ることから事業として妥当である。					
	有効性評価	事業成果	高	障害のある人、障害者（児）の介護者と家族への経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目的とするため、市の政策に結びつく。					
	効率性評価	経費削減	無	経費削減することにより、障害のある人、障害者（児）の介護者とその家族の経済的負担が大きくなることが考えられる。					
	課題	制度の改正や県からの権限移譲による業務量の増加により人員不足であることが懸念される。							
	部署内評価	引き続き、適正な審査と支給に努めることが必要である。				評価結果	昨年度結果	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。				内部評価結果	昨年度結果	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	障害者の自立支援を目的とした福祉サービスの充実させることにより、障害者福祉の推進を図ることができる。			
	改善方策						
	方向性	障害者の自立支援を目的としていることから、障害者福祉の推進を図るためには、今後も事業を継続して行く必要があると考える。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要であると考えます。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	社会福祉課		
		事務事業名	生活保護等事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 03 生活保護費	目 01 生活保護総務費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
生活保護等総務事務に要する経費		30,932
生活保護適正化推進に要する経費		12,697
生活困窮者自立支援に要する経費		39,379
事業費計		83,008

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

(1) 生活保護等総務事務に要する経費

概要：日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する方に最低限度の生活を保障する。

効果：健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の決定や扶助費の支給を行った。(令和5年3月31日現在)生活保護世帯数228、被保護者数263人

(2) 生活保護適正化推進に要する経費

概要：生活保護法に基づく運用について適正に行い、生活保護からの自立を助長する。

効果：被保護者に対して、各種支援(就労支援・健康管理等)を活用し、生活保護からの自立助長や疾病の重症化予防へつなげた。ハローワーク巡回相談19名参加、7名就労

(3) 生活困窮者自立支援に要する経費

概要：生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状況に応じた支援を行う。

効果：生活困窮者に対して、各種支援事業(総合相談・就労準備支援等)を社会福祉協議会へ委託し、個々の困窮状態に応じた支援を行うことができた。就労支援プラン作成件数178件、一般就労・就労収入の増加11.2%



▲家計改善支援事業の様子

対象者の状況を確認、金銭管理のアドバイスを行う支援員



▲生活困窮者就労支援準備事業の様子家計改善支援事業の様子

㊦調理体験



㊦農業体験

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	生活困窮者自立支援事業利用数	件	目標	230	230	230
			実績	340	250	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	生活困窮者を支援し生活保護に陥るのを未然に防ぐことが必要である。					
	有効性評価	事業成果	高	生活保護制度の運用廃止はできないが、就労や健康管理支援は適正化に有効。また、生活困窮者自立支援では、生活保護を水際で防ぐ効果がある。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点での削減の余地はない					
	課題	超高齢社会下で、生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯が70.4%(茨城県は58%)と多く占めている。高齢者世帯の増加に伴い、被保護世帯数・被保護者数が増加しており、現業員数が不足することから、社会福祉主事資格を有する者の配置や増員が必要と考える。							
	部署内評価	困窮の程度に適した必要な保護の実施を行い、生活保護に陥る前の生活困窮者については、関係機関と連携を図り、生活困窮を脱し、自立促進を図ることができる。				評価結果	B	昨年度結果	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うことができる。				内部評価結果	B	昨年度結果	
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	最低限度の生活を保障することや自立助長につなげる必要がある。			
	改善方策	生活保護の適正な運用にあたって、適時に合った事業展開が必要である。また、生活困窮者の自立を促進し、生活困窮状態の早期脱却にむけた支援を展開する。					
	方向性	今後も、就労支援や健康管理プログラムを充実させ、生活保護費の適正化を図る。生活困窮者の自立支援については、各種事業との連携を図り、貧困の連鎖防止に努める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、関係機関と連携を図り生活困窮状態の脱却に向けた支援を行うことで解決させていく。					
	外部評価						